



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5845 URL https://www.zenhoren.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 小林 寛之 (TEL) 050-3124-6500
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,510	2.8	2,224	16.8	2,189	18.7	1,538	98.8
2023年3月期	23,846	9.9	1,904	12.0	1,844	13.9	773	△44.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	76.09	67.29	49.6	10.4	9.1
2023年3月期	32.65	—	106.8	7.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当事業年度末における潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当社株式は2023年10月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,793	4,759	21.8	217.22
2023年3月期	20,425	1,453	7.1	79.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,755百万円 2023年3月期 1,449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,325	△561	△1,217	5,202
2023年3月期	△808	2,046	△4,462	3,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	94	12.3	10.1
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	656	39.4	20.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		42.2	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,724	4.5	1,051	△39.9	1,036	△39.7	723	△39.0	31.70
通期	26,021	6.2	2,403	8.0	2,372	8.4	1,623	5.5	71.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,998,000 株	2023年3月期	19,448,800 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,105,884 株	2023年3月期	1,105,884 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	20,221,015 株	2023年3月期	23,703,389 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」等の効果もあり緩やかな回復基調を示したものの、不安定な国際情勢が収まりを見せない中、近年にない急激な物価上昇と実質賃金下落の継続や、欧米諸国での金融引締めを背景とした円安の進行などの諸要因により、依然として不透明な状況に晒されました。

賃貸住宅市場におきましては、2023年4月から2024年3月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比2.0%の減少となる一方、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比7.3%の増加となりました。(注1)

(注) 1 出典：「令和6年3月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような環境の下、当社は協定会社・借入人の利便性を向上させるべく、独自開発した電子申込システム「Z-WEB2.0」及び電子契約システム「Z-SIGN」を積極展開し、顧客ロイヤリティを向上させました。また、当社の主力事業である住居用家賃債務保証に加えて、今後成長が見込める戦略分野としての事業用家賃債務保証で高単価案件の獲得に注力してまいりました。債権管理面では、AIを活用した審査の高度化やリソースの適正配分による回収業務の強化を推進して、信用コストの削減に取り組んでまいりました。また、次年度以降の成長戦略の布石として「地銀グループとのアライアンス構想」の第一弾となる滋賀保証サービス株式会社との業務提携を公表するとともに、新たな保証業務領域としてのZ-College support（学費保証）の全国展開を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は24,510百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,224百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は2,189百万円（前年同期比18.7%増）、当期純利益は1,538百万円（前年同期比98.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、21,793百万円となり、前事業年度末に比べ1,367百万円増加いたしました。資産の控除項目である貸倒引当金が550百万円増加しており、無形固定資産が632百万円減少したものの、現金及び預金が1,336百万円、求償債権が542百万円、投資有価証券が470百万円それぞれ増加したことが主な増加要因であります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、17,033百万円となり、前事業年度末に比べ1,938百万円減少いたしました。未払法人税等が923百万円増加したものの、短期借入金が1,897百万円、長期リース債務が622百万円、保証履行損失引当金が382百万円、長期借入金が205百万円それぞれ減少したことが主な減少要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、4,759百万円となり、前事業年度末に比べ3,305百万円増加いたしました。主な増加要因としては、新規株式上場、新株予約権の権利行使に伴う資本金増883百万円、資本剰余金増883百万円、さらに、当期純利益計上による利益剰余金増1,538百万円があります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,202百万円と前事業年度末に比べ1,546百万円（42.3%増）の増加となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による収入は、3,325百万円（前事業年度は808百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前当期純利益2,236百万円、減価償却費1,073百万円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動による支出は、561百万円（前事業年度は2,046百万円の収入）となりました。主な要

因は、投資有価証券の取得による支出410百万円、無形固定資産の取得による支出274百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動による支出は、1,217百万円（前事業年度は4,462百万円の支出）となりました。新株発行による収入1,767百万円があったものの、主な要因は、短期借入金の返済による支出1,897百万円、リース債務の返済による支出853百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、当事業年度において（1）当期の経営成績等の概況に記載した各施策を進めてまいりましたところ、今後さらにこれらの施策についてスピード感をもって取り組むべく、2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象として策定した中期経営計画（2024年3月期決算説明資料内）で改めて各施策について言及・公表しているところです。

以下数例挙げると、まず、各地域に強力な営業基盤を有する地銀グループとのアライアンスを今後の成長戦略の柱と位置付けました。かかるアライアンス施策を通じて、今後当社は、市場シェアを飛躍的に拡大することを企図してまいります。なお、2024年3月22日には、当該施策の第一弾として、滋賀保証サービス株式会社との業務提携を行うことにつき情報開示いたしました。

次に、孤独死等に関する懸念から賃貸住宅確保が困難な高齢者に対し、見守りサービスや孤独死保険等をパッケージにしたサービスを展開していくこととしました。今後更なる増加が想定される高齢者に安寧な生活環境を提供すべく高齢者層との家賃債務保証取引を強化することで、当社の更なる成長にも繋げてまいります。

さらに、事業用家賃債務保証並びに学費保証を戦略分野と位置づけ、注力していくこととしました。

事業用家賃債務保証は、従来当社が展開してまいりました住居用家賃債務保証に比して、1件当たりの賃料が高く、入居者の信用力が高い一方、同業他社の参入も少なく、市場は拡大型であるため、当社は潜在的な市場規模が大きい有望な市場と考えております。従来からお取引させていただいている不動産管理会社・仲介会社に加え、事業用物件を保有・運営するファンド・リート等へのアプローチを強化することで、当社シェア拡大を図ってまいります。

学費保証につきましては、当社の学費保証を利用することで、学生は、専修学校における授業料等の分割納付が可能となります。所得格差の広がり懸念される昨今の状況ではございますが、かかる保証サービスの利用により、学生は、より資金負担の少ない方法で就学の機会を得られることとなります。当社は、学費面での就学環境を整えることで学生の就学の機会や意欲をサポートするとともに、少子化の中、専修学校の経営がより安定的なものとなるようサポートしてまいります。なお、2024年3月31日時点で、当社は51校の専修学校と提携し保証業務契約の締結を完了しております。今後は、各都道府県の専修学校各種学校連合会等との連携をより強力に推し進めることで、学費保証の認知度を向上させ、かかる市場を創出・拡大してまいります。人材の育成はいつの時代においても重要な社会的課題であります。学費保証サービスの提供を通じて当社は、こうした社会的課題への貢献を果たすとともに、当社自身の成長も実現してまいり所存です。

加えて、当社の得意分野であるDXにも引き続き注力してまいります。社内のDX化を推進し、営業・審査・債権回収・事務オペレーション等、社内のあらゆる業務を効率化することで、生産性を向上してまいります。また、顧客である協定会社・借入人の利便性向上のために、当社が独自開発した電子申込システムである「Z-WEB2.0」に契約書の管理等を付加し、管理業務全体のDX化を推進するとともに、マイページ機能を新規搭載することで顧客接点の拡大を図り、将来的には生活のプラットフォーマーとなるべく取り組んでまいります。

以上の各種施策を推進することにより、当社は、2025年3月期の通期の見通しは、売上高26,021百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益2,403百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益2,372百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益1,623百万円（前年同期比5.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866	5,202
未収入金	2,795	3,402
求償債権	5,210	5,753
家賃立替金	1,251	1,542
貯蔵品	37	28
前払費用	559	453
仮払金	1,251	1,229
その他	1,019	439
貸倒引当金	△2,737	△3,288
流動資産合計	13,253	14,764
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	247	250
構築物	22	22
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	604	669
リース資産	1,233	1,225
その他	5	2
減価償却累計額	△1,484	△1,626
有形固定資産合計	642	551
無形固定資産		
ソフトウェア	595	516
リース資産	1,817	1,149
その他	70	184
無形固定資産合計	2,482	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	70	480
繰延税金資産	3,586	3,754
その他	390	390
投資その他の資産合計	4,047	4,626
固定資産合計	7,172	7,028
資産合計	20,425	21,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,997	1,100
1年内返済予定の長期借入金	233	205
未払法人税等	11	934
未払金	464	521
保証履行損失引当金	1,148	766
賞与引当金	274	374
前受金	10,593	10,922
リース債務	865	634
その他	958	975
流動負債合計	17,547	16,435
固定負債		
長期借入金	292	86
リース債務	1,045	422
資産除去債務	86	89
固定負債合計	1,424	598
負債合計	18,971	17,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	983
資本剰余金		
資本準備金	—	883
その他資本剰余金	2,449	2,449
資本剰余金合計	2,449	3,333
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△490	1,048
その他利益剰余金	△490	1,048
利益剰余金合計	△463	1,075
自己株式	△635	△635
株主資本合計	1,449	4,755
新株予約権	4	4
純資産合計	1,453	4,759
負債純資産合計	20,425	21,793

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,846	24,510
売上原価	8,259	7,191
売上総利益	15,587	17,319
販売費及び一般管理費	13,683	15,094
営業利益	1,904	2,224
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	—	7
その他	39	23
営業外収益合計	39	30
営業外費用		
支払利息	98	65
その他	0	0
営業外費用合計	98	66
経常利益	1,844	2,189
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税引前当期純利益	1,844	2,187
法人税、住民税及び事業税	23	816
法人税等調整額	1,047	△168
法人税等合計	1,070	648
当期純利益	773	1,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	99	—	4,877	4,877	27	△1,264	△1,237
当期変動額							
新株の発行			△44	△44			
新株の発行（新株予約権の行使）							
当期純利益						773	773
自己株式の取得							
自己株式の処分	—	—	△33	△33			
自己株式の消却			△2,349	△2,349			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△2,427	△2,427	—	773	773
当期末残高	99	—	2,449	2,449	27	△490	△463

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△764	2,975	5	2,980
当期変動額				
新株の発行		△44		△44
新株の発行（新株予約権の行使）		—		—
当期純利益		773		773
自己株式の取得	△2,349	△2,349		△2,349
自己株式の処分	128	94		94
自己株式の消却	2,349	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△0	△0
当期変動額合計	128	△1,525	△0	△1,526
当期末残高	△635	1,449	4	1,453

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	99	—	2,449	2,449	27	△490	△463
当期変動額							
新株の発行	703	703		703			
新株の発行（新株予 約権の行使）	180	180		180			
当期純利益						1,538	1,538
自己株式の取得							
自己株式の処分	—	—					
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	883	883	—	883	—	1,538	1,538
当期末残高	983	883	2,449	3,333	27	1,048	1,075

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△635	1,449	4	1,453
当期変動額				
新株の発行		1,407		1,407
新株の発行（新株予 約権の行使）		360		360
当期純利益		1,538		1,538
自己株式の取得		—		—
自己株式の処分		—		—
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）			—	—
当期変動額合計	—	3,305	—	3,305
当期末残高	△635	4,755	4	4,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,844	2,236
減価償却費	1,124	1,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	948	540
保証履行損失引当金の増減額 (△は減少)	494	△422
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	98	65
固定資産除却損	—	3
求償債権の増減額 (△は増加)	△1,389	△542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	9
未収入金の増減額 (△は増加)	△902	△607
家賃立替金の増減額 (△は増加)	△690	△291
前払費用の増減額 (△は増加)	△152	88
預け金の増減額 (△は増加)	△83	—
仮払金の増減額 (△は増加)	△317	21
未払金の増減額 (△は減少)	71	57
前受金の増減額 (△は減少)	34	329
その他	△147	622
小計	990	3,282
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△98	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,700	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△808	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△77
投資有価証券の取得による支出	—	△410
投資有価証券の売却による収入	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△229	△274
定期預金の払戻による収入	2,400	210
その他	△4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,046	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,897
長期借入金の返済による支出	△226	△233
リース債務の返済による支出	△935	△853
配当金の支払額	△44	—
自己株式の売却による収入	94	—
株式の発行による収入	—	1,767
優先株買取による支出	△2,383	—
その他	33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,462	△1,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,224	1,546
現金及び現金同等物の期首残高	6,880	3,656
現金及び現金同等物の期末残高	3,656	5,202

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度	当事業年度
関連会社に対する投資の金額(百万円)	-	420
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	-	420
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	-	-

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	79.03円	217.22円
1株当たり当期純利益金額	32.65円	76.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	67.29円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	773	1,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	773	1,538
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)		
普通株式	18,178,828	20,221,015
優先株式	5,524,562	－
計	23,703,389	20,221,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	2,644,944
(うち新株予約権(株))	－	2,644,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の数 2,857,800個(普通株式 5,530,800株)	新株予約権4種類 新株予約権の数 1,841,000個(普通株式 4,514,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,453	4,759
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	4
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,449	4,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		
普通株式	18,342,916	21,892,116
優先株式	－	－
計	18,342,916	21,892,116

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使

2024年4月1日から2024年5月15日までの間に、第3回新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 1,000,000個
- ② 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,000,000株
- ③ 資本金の増加額 180百万円
- ④ 資本準備金の増加額 180百万円

以上により、2024年5月15日現在の発行済株式総数は23,998,000株、資本金は1,163百万円、資本準備金は1,063百万円となっております。

2. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年6月27日開催予定の第23回定時株主総会に付議することとしました。詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。